

## 15 農業集落排水事業 (蘭・広瀬地区農業集落排水事業関係)

令和3年度より地方公営企業会計基準に則った会計制度への移行を行なった。

### 1. 収支の状況

#### (1) 収益的収支の状況 (3条決算)

収益的収入 科目別予算・決算比較表

(単位:円、%)

区分 科目	決算額 (5年度)		決算額 (6年度)		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	101,364,562	100.0	81,102,026	100.0	△20,262,536	△20.0
1. 営業収益	12,856,377	12.7	12,986,515	16.0	130,138	1.0
2. 営業外収益	88,508,185	87.3	68,115,511	84.0	△20,392,674	△23.0

収益的支出 科目別予算・決算比較表

(単位:円、%)

区分 科目	決算額 (5年度)		決算額 (6年度)		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業費用	63,673,626	100.0	62,615,978	100.0	△1,057,648	△1.7
1. 営業費用	58,149,229	91.3	57,893,002	92.6	△256,227	△0.4
2. 営業外費用	5,524,397	8.7	4,722,976	7.4	△801,421	△14.5
3. 特別損失	0	—	0	—	0	—

○収益的収支について

本年度の下水道事業収益は81,102,026円であり、内訳として下水道使用料12,986,515円、一般会計繰入金46,291,000円、長期前受金戻入21,822,211円となった。下水道事業費用は62,497,878円であり、内訳として処理場費11,626,830円、浄化槽費22,000円、総係費10,731,803円、減価償却費35,512,342円、支払利息4,368,876円、消費税及び地方消費税236,000円、その他特別損失0円となった。

#### (2) 資本的収支の状況 (4条決算)

資本的収入 科目別予算・決算比較表

(単位:円、%)

区分 科目	決算額 (5年度)		決算額 (6年度)		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	3,000,000	100.0	24,000,000	100.0	21,000,000	700.0
1. 企業債	3,000,000	100.0	24,000,000	100.0	21,000,000	700.0
2. 負担金等	0	—	0	—	0	—

資本的支出 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 科目	決算額（５年度）		決算額（６年度）		翌年度 繰越額	前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比			
資本的支出	53,473,806	100.0	55,514,472	100.0	0	2,040,666	3.8
1. 建設改良費	0	—	0	—	0	0	—
2. 企業債償還金	53,473,806	100.0	55,514,472	100.0	0	2,040,666	3.8

○資本的収支について

本年度の資本的収入は 24,000,000 円であった。

資本的支出は 55,514,472 円であり、内訳として、企業債償還金 55,514,472 円となった。

## 2. 事業の実績

### (1) 農業集落排水事業への加入状況

#### ①水洗化率

区 分	6 年度	5 年度
処理区域内受益戸数	456 戸	456 戸
接続済受益者戸数	326 戸	326 戸
処理区域内人口	601 人	623 人
処理区域内水洗化人口	526 人	538 人
水洗化率	87.5%	86.4%

#### ②地区別排水施設接続状況

(単位：戸、人)

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
	A	B	B/A	C	D	D/C
尾越	51	37	72.55%	86	79	91.86%
上段	32	24	75.00%	59	59	100.00%
大島	27	17	62.96%	41	35	85.37%
中平	26	16	61.54%	40	35	87.50%
鹿の島	40	33	82.50%	58	55	94.83%
新道	22	17	78.26%	34	32	94.12%
中央	18	15	83.33%	14	14	100.00%
本町	19	16	84.21%	21	21	100.00%
元町	21	11	47.62%	19	12	63.16%
中折	37	24	64.86%	29	20	68.97%
神橋	22	11	50.00%	25	18	72.00%
口広瀬	19	13	68.42%	21	19	90.48%
寺	24	19	79.17%	19	19	100.00%
口志水	17	14	82.35%	20	20	100.00%
奥志水	20	19	95.00%	27	18	66.67%
大山幸助	41	25	60.98%	57	45	78.95%
漆畑	20	15	75.00%	31	25	80.65%
計	456	326	71.21%	601	526	87.52%

※令和 6 年度接続戸数 0 戸 廃止 0 戸 (接続済受益戸数は設置公共樹数を基準に積み上げ)

(2) 排水施設使用料等

①使用料

下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

④下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料 (現年度)	12,966,667	12,869,873	96,794	99.25%
(過年度)	467,099	188,386	278,713	40.3%
量水器使用料 (現年度)	19,848	19,848	0	100.00%
(過年度)	672	672	0	100.00%
計	13,454,286	13,078,779	375,507	97.21%

受益者分担金徴収状況

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	0	0	0	—%
過年度分担金	1,240,000	0	1,240,000	0.00%
計	1,240,000	0	1,240,000	0.00%

受益者分担金徴収猶予分

◎徴収猶予対象分総額 (令和6年度当初) … 27件 9,720,000円

	全件数	解除手続完了	令和2年度徴収	未収のもの	未手続
件数	5件	0件	0件	0件	5件
分担金額	1,800,000円	0円	0円	0円	1,800,000円

(3) 施設の管理状況

①施設の処理状況

項目	6年度	5年度
一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	140.5	140.4
一日最大処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	324	301
年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	51,286	51,242
年間搬出汚泥量 (m <sup>3</sup> )	200	200
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	45,102	46,552

令和6年度 月別処理状況

単位：m<sup>3</sup>

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	1日平均
汚水処理量	3,954	4,204	4,239	4,886	4,374	4,093	4,564	4,567	4,358	4,149	3,750	4,148	51,286	140.5
搬出汚泥量			50.0			50.0			50.0			50.0	200.0	

②浄化センター維持管理状況

- ・処理施設の運転並びに維持管理業務、マンホールポンプ場の維持管理業務を長野県土地改良事業団体連合会へ委託して処理施設の円滑な運営に努めた。
- ・処理水質について変動は見られるが基準値以下を保っており安定した処理が行われた。
- ・処理水量は日平均 140.5 m<sup>3</sup> 計画放流水質 BOD:20mg/l SS:30mg/l

### ③修繕関係

・蘭浄化センター積算プリンター更新工事	975 千円
・上段・鹿の島マンホールポンプ場 通報装置改修工事	1,210 千円
・新道マンホールポンプ場フロートスイッチ交換工事	75 千円
・中平マンホールポンプ場フロートスイッチ交換工事	75 千円

### ④経営の効率性

使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	261.8(円/㎥)
汚水処理原価	汚水処理費(注2)／有収水量	475.3(円/㎥)
経費回収率	使用料単価／汚水処理原価×100	55.1(%)
1ヶ月 20㎥ 当たり一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,242 円
処理人口 1人あたりの資本費(公債費)	資本費(公債費)／現在処理区域内人口	92,370 (円/人)

注1：使用料収入＝料金収入（税抜き）

注2：汚水処理費＝維持管理費における汚水処理費＋資本における汚水処理費

### (4) 更新工事

令和6年度は未実施

### (5) 地方公営企業法適用推進（委託先：株式会社 電算）

令和3年度に特別会計から公営企業会計へ移行した。

### (6) 今後の問題点・課題等

人口減少が進み料金収入の大幅な増加が見込めない中で、下水処理施設の修繕などのランニングコストの増加が予想されるため、最適整備構想（長寿命化計画）に基づいた中・長期的な維持管理を進めていく。また令和3年度に公営企業会計へ移行したことで、より緻密な経営分析が可能となり、これに基づき経営戦略を見直し、より一層の事業経営の合理化、効率化を進めていく必要がある。

## 3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	令和5年度末	令和6年度中増減		令和6年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
農業集落排水事業	200,930,501	0	38,512,972	162,417,529
平準化債	119,035,000	24,000,000	15,951,000	127,084,000
公営企業法適用推進債	5,497,000	0	1,050,500	4,446,500
合 計	325,462,501	24,000,000	55,514,472	293,948,029